

## 改定にあたってのポイント

### 1 神奈川県の高齢者をめぐる状況について（資料4、5、6、7）

#### （1）キーワードの整理

- **高齢者人口や高齢化率の続伸**  
収入も含めた生活面や、健康面で不安を抱える高齢者への住宅提供が必要。
- **孤立的高齢者の増加**  
単身高齢者や、子どもが居ても近くに住んでいないといった、家族に頼ることが困難な高齢者への対応が必要。
- **要支援、要介護者の増加**  
介護サービスの提供、介護人材等の養成、確保、資質の向上が必要。
- **サービス付き高齢者向け住宅の入居者や、老人ホーム等施設の入所者が増加**  
サービス付き高齢者向け住宅といった高齢者向け住宅の供給や、社会施設の計画的整備といった対応が必要。
- **高齢者の住まいに関する課題が顕在化**  
見守りやバリアフリー化の促進、民間賃貸住宅の家主の入居拒否感といった課題への対応が必要。
- **新たな住宅セーフティネット制度が創設**  
民間賃貸住宅を活用した低額所得者等への住宅供給を目的とした新たな制度が創設されたことから、県営住宅等の公営住宅は大幅な供給拡大が困難な状況にあること等も踏まえ、新たな制度の運用方策について、検討が必要。

#### （2）「改定にあたってのポイント」を整理するにあたり

次の点を踏まえ、住宅・まちづくりや居住支援施策を展開していくことが必要。

- ① **高齢者の収入や嗜好等に応じた住宅の選択**
  - ・ 高齢者は、それぞれの収入や嗜好、介護・見守りといった支援サービスの必要度合に応じ、「持ち家や民間賃貸住宅」「公営住宅」「サービス付き高齢者向け住宅」「老人ホーム等の施設」を選択する。
  - ・ その中で、低収入で貯蓄もない高齢者は、県営住宅等の「公営住宅」を選択する傾向が強いが、公営住宅の大幅な供給拡大は困難な状況にあること等から、今後は、「低廉な家賃の民間賃貸住宅」を選択せざるを得ない傾向が強くなる。
- ② **高齢者の力を活かす**  
高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくため生活支援サービスの充実が必要であり、元気な高齢者が担い手として活躍することが期待される。今後は、「支える側」「支えられる側」という画一的な関係性に陥ることのないよう高齢者の社会参加を進め、地域住民が共に支え合う地域づくりを進める必要がある。

### 2 現行計画（平成27年3月）の各施策・取組の進捗状況について（資料8）

資料8の小項目毎の総合評価のとおり、25項目中、24項目が評価「B」であることから、計画全体としては、一定の進捗を図ることができた。ただし、個別事業毎に見ると、評価「c」「d」のものがあることから、評価「a」「b」のものも含めて、進捗状況等に応じて課題を検証し、改定計画につなげる。

#### 計画改定にあたっての視点①

社会経済情勢の変化などにより生じた課題や新設制度について、その対応方針などを検討。

#### 計画改定にあたっての視点②

現行計画における各施策・事業の進捗状況を自己評価して課題を検証。

### 3 改定にあたってのポイント

#### ポイント1

高齢者向け住宅を量、質ともに確保する施策が必要

- **サービス付き高齢者向け住宅の供給や、適正管理の徹底等の促進**  
サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の整備促進や、同住宅等における事故（ハード面、ソフト面とも）防止のための指導監督施策の実施など。
- **住宅のバリアフリー化等による住まいの安全・安心の確保**  
「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」の普及啓発や、バリアフリーリフォームの促進等に資する補助制度の充実など。
- **公営住宅等関係施策の推進**  
公営住宅における高齢世帯向け住宅の供給促進や「健康団地」の推進など。

#### ポイント2

地域で高齢者を支える施策が必要

- **地域包括ケアシステムの構築**  
地域包括ケアシステムの中核拠点「地域包括支援センター」の機能強化など。
- **住宅における介護の充実や、適切なケアの提供**  
高齢者のケアマネジメントを行う「介護支援専門員」や、ボランティア等の生活支援の担い手の養成などを行う「生活支援コーディネーター」といった地域で高齢者を支える人材の育成など。
- **住宅地コミュニティの形成や、高齢者のコミュニティ参加の促進**  
地域における支え合い活動を通じた高齢者が孤立しない地域コミュニティづくり体制の充実や、高齢者が支え・支えられる「中間的な住まいとしての神奈川県版多世代の家」の検討など。

#### ポイント3

高齢者が住みたい住宅・地域に住むことができるような施策が必要

- **居住支援策の充実強化**  
高齢者が住み慣れた地域・住宅に「住み続ける」、より住みやすい地域・住宅に「住み替える」ための入居サポート等の居住支援策の実施など。
- **居住支援に資する各種住宅関連情報の提供**  
高齢者が、収入や嗜好、介護の必要度合などに応じ、適切な住宅が選択できるような高齢者向け住宅に関する物件情報の提供など。
- **新たな住宅セーフティネット制度の活用施策**